

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2010年12月28日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・日経平均オープン	アムンディ・日経225オープンマザーファンドの受益証券
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式
組入制限	アムンディ・日経平均オープン	株式の実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アムンディ・日経平均オープン

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2019年9月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
5期 (2015年9月10日)	18,908	0	17.4	18,299.62	15.9	95.3	4.7	17,180
6期 (2016年9月12日)	17,448	0	△7.7	16,672.92	△8.9	95.7	4.3	24,729
7期 (2017年9月11日)	20,744	0	18.9	19,545.77	17.2	96.3	3.6	9,014
8期 (2018年9月10日)	24,048	0	15.9	22,373.09	14.5	97.3	2.6	10,012
9期 (2019年9月10日)	23,488	0	△2.3	21,392.10	△4.4	97.9	1.8	14,458

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは日経平均株価です。日経平均株価（日経225）に関する著作権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しております。以下同じ。

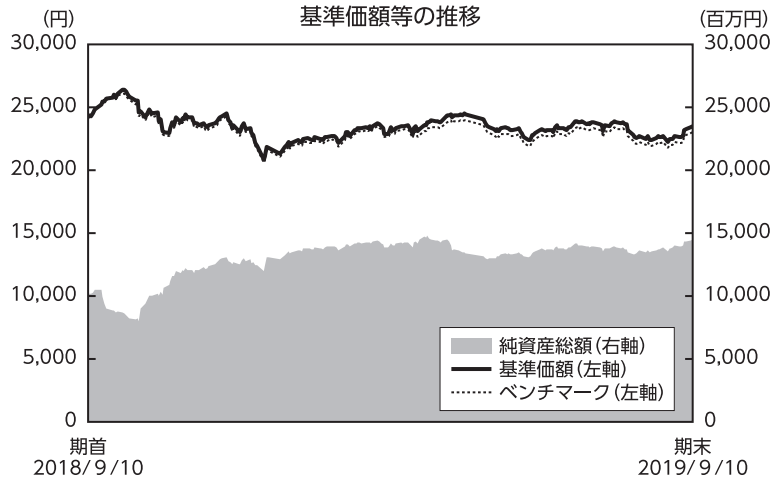
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2018年9月10日	24,048	—	22,373.09	—	97.3	2.6
9月末	26,099	8.5	24,120.04	7.8	95.3	4.7
10月末	23,822	△0.9	21,920.46	△2.0	98.2	1.8
11月末	24,286	1.0	22,351.06	△0.1	97.7	2.3
12月末	21,786	△9.4	20,014.77	△10.5	96.5	3.4
2019年1月末	22,603	△6.0	20,773.49	△7.1	97.3	2.7
2月末	23,280	△3.2	21,385.16	△4.4	99.2	0.8
3月末	23,262	△3.3	21,205.81	△5.2	95.6	4.4
4月末	24,419	1.5	22,258.73	△0.5	97.6	2.4
5月末	22,596	△6.0	20,601.19	△7.9	95.5	4.5
6月末	23,366	△2.8	21,275.92	△4.9	98.0	1.9
7月末	23,624	△1.8	21,521.53	△3.8	99.6	0.4
8月末	22,738	△5.4	20,704.37	△7.5	97.1	2.8
(期末)						
2019年9月10日	23,488	△2.3	21,392.10	△4.4	97.9	1.8

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第9期首	24,048円
第9期末	23,488円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△2.3%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。
 (注2) ベンチマークは、2018年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 米中貿易摩擦の深刻化、原油安、日本企業の業績悪化など悪材料が重なったこと（2018年10月～12月頃）
- ② 米国による中国からの輸入製品の関税引き上げや中国の大手通信機器メーカーに対する禁輸措置の表明に対し、中国も報復措置を打ち出したことで、株価が調整したこと（2019年5月）
- ③ トランプ米大統領が対中関税第4弾発動を発表したため株価が急落したこと（2019年8月）

上昇要因

- ① 米中通商交渉の進展に対する期待や、新興国通貨安不安の後退が好感されたこと（2018年9月）
- ② F R B（米連邦準備理事会）の利上げ一時停止の決定や、米中通商交渉の進展期待が好感されたこと（2019年1～4月頃）
- ③ 米国による対メキシコ追加関税が見送られ、サプライチェーン混乱に対する懸念が後退したこと（2019年6月頃）

【投資環境】**<国内株式市場>**

当期の国内株式市場は強い地合いでスタートしました。米中通商交渉の再交渉の期待に加え、新興国の通貨不安も後退したことが相場を支えました。しかし、2018年10月に入ると中国の景気鈍化や米中貿易摩擦による成長下押し不安によって相場は値を崩し始めました。米ハイテク株の調整、原油価格の急落、日本企業の業績悪化など悪材料が続きました。12月には米国政府機関の一部閉鎖などが重なり、相場は下げを加速して年末を迎えました。2019年に入ると、FRBの利上げ一時停止の決定や、米中通商交渉の進展期待を手がかりに4月下旬まで上昇相場が続きました。しかし、5月にトランプ米大統領が中国からの輸入製品の関税引き上げや、中国の大手通信機器メーカーに対して禁輸措置を表明し、中国も報復措置を打ち出したことで、株価は下押しされました。その後、6月には米国がメキシコに対して追加関税を見送ったことや、中国との通商交渉再開に応じたことで相場は反転。米利下げ期待の高まりもあり、上げ足を速めました。しかし、8月にトランプ米大統領が対中追加関税第4弾発動を表明したため相場は急落しました。その後、米中の動向に一喜一憂していましたが、米中が秋に通商交渉再開を検討するとの観測が広がり底上げムードとなって期末を迎えました。

【ポートフォリオ】**<当ファンド>**

当ファンドは、アムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、日経平均株価に連動する投資成果を目標としております。当期におきましても、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

当ファンドは、日経平均株価採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に等株数投資を行い、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に対しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図ってまいりました。

株式組入比率は、期首より日経平均株価との連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は-2.3%となり、ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率（-4.4%）を2.1%上回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：当ファンドが投資しているアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券での保有株式の受取配当金、投資企業からの株主代表訴訟の和解金受領

マイナス要因：信託報酬などのコスト負担

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続きアムンディ・日経225オープンマザーファンド受益証券の組入れを高位に維持することにより、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

<アムンディ・日経225オープンマザーファンド>

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 9 期 (2018年9月11日 ～2019年9月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	109円 (51) (51) (8)	0.464% (0.216) (0.216) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1 (0) (1)	0.004 (0.001) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	10 (2) (2) (5)	0.044 (0.010) (0.010) (0.023)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	120	0.512	

期中の平均基準価額は23,490円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2018年9月11日から2019年9月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	6,056,087	9,803,544	3,221,299	5,510,080

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アムンディ・日経225オープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	47,831,740千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,777,754千円	
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.87	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年9月11日から2019年9月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2019年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	6,014,583		8,849,371	14,454,562

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日経225オープンマザーファンド全体の受益権口数は、当期末37,495,596千口です。

■投資信託財産の構成 (2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・日経225オープンマザーファンド	14,454,562	99.3
コール・ローン等、その他	100,072	0.7
投資信託財産総額	14,554,634	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,554,634,975円
コール・ローン等	47,972,293
アムンディ・日経225オープン マザーファンド(評価額)	14,454,562,682
未 収 入 金	52,100,000
(B) 負 債	96,285,045
未 払 解 約 金	61,617,318
未 払 信 託 報 酬	32,260,233
未 払 利 息	123
そ の 他 未 払 費 用	2,407,371
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,458,349,930
元 本	6,155,708,752
次 期 繰 越 損 益 金	8,302,641,178
(D) 受 益 権 総 口 数	6,155,708,752口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	23,488円

(注記事項)

期首元本額	4,163,478,035円
期中追加設定元本額	5,022,806,660円
期中一部解約元本額	3,030,575,943円

■損益の状況

当期 (自2018年9月11日 至2019年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 26,334円
支 払 利 息	△ 26,334
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 24,793,251
売 買 益	193,813,604
売 買 損	△ 218,606,855
(C) 信 託 報 酬 等	△ 63,720,415
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 88,540,000
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	427,955,650
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,963,225,528
(配 当 等 相 当 額)	(2,963,432,504)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,999,793,024)
(G) 計 (D+E+F)	8,302,641,178
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	8,302,641,178
追 加 信 託 差 損 益 金	7,963,225,528
(配 当 等 相 当 額)	(2,992,851,319)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,970,374,209)
分 配 準 備 積 立 金	659,554,990
繰 越 損 益 金	△ 320,139,340

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第 9 期
	(2018年9月11日～2019年9月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,487

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

<補足情報>

「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」の決算日（2019年7月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、以下2019年9月10日現在における「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」の補足情報を掲載しています。

■アムンディ・日経225オープンマザーファンドにおける主要な売買銘柄（2018年9月11日から2019年9月10日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	52	3,008,580	57,857	ファーストリテイリング	26	1,517,140	58,351
ソフトバンクグループ	168	1,427,436	8,496	ソフトバンクグループ	78	868,440	11,133
ファナック	52	962,300	18,505	ファナック	26	562,200	21,623
KDDI	312	867,126	2,779	KDDI	156	437,874	2,806
東京エレクトロン	52	770,330	14,814	東京エレクトロン	26	431,860	16,610
ダイキン工業	52	676,960	13,018	ダイキン工業	26	371,180	14,276
ファミリーマート	88	673,364	7,651	京セラ	52	349,156	6,714
テルモ	128	655,380	5,120	テルモ	72	346,548	4,813
京セラ	104	637,052	6,125	ファミリーマート	62	300,276	4,843
パンダYNAMコホールディングス	102	605,418	5,935	TDK	26	287,540	11,059

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切捨てです。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

■組入資産の明細（2019年9月10日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
日本水産	76	102	63,546
マルハニチロ	7.6	10.2	27,509
鉱業(0.1%)			
国際石油開発帝石	30.4	40.8	38,241
建設業(2.3%)			
コムシスホールディングス	76	102	296,208
大成建設	15.2	20.4	80,580
大林組	76	102	103,836
清水建設	76	102	95,472
長谷工コーポレーション	15.2	20.4	24,480
鹿島建設	76	51	69,615
大和ハウス工業	76	102	345,780
積水ハウス	76	102	202,929
日揮	76	102	138,516

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千代田化工建設	76	-	-
食料品(4.2%)			
日清製粉グループ本社	76	102	200,736
明治ホールディングス	15.2	20.4	152,796
日本ハム	38	51	212,925
サッポロホールディングス	15.2	20.4	51,754
アサヒグループホールディングス	76	102	520,506
キリンホールディングス	76	102	213,690
宝ホールディングス	76	102	107,202
キッコーマン	76	102	499,290
味の素	76	102	192,474
ニチレイ	38	51	121,431
日本たばこ産業	76	102	231,999
繊維製品(0.2%)			
東洋紡	7.6	10.2	14,463

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユニチカ	7.6	10.2	3,396
帝人	15.2	20.4	40,698
東レ	76	102	79,335
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	76	102	52,122
日本製紙	7.6	10.2	18,604
化学(8.4%)			
クラレ	76	102	132,090
旭化成	76	102	103,428
昭和電工	7.6	10.2	30,477
住友化学	76	102	51,000
日産化学	76	102	458,490
東ソー	38	51	73,338
トクヤマ	15.2	20.4	48,531
デンカ	15.2	20.4	59,527
信越化学工業	76	102	1,151,070
三井化学	15.2	20.4	48,613
三菱ケミカルホールディングス	38	51	41,009
宇部興産	7.6	10.2	22,174
日本化薬	76	102	126,582
花王	76	102	778,974
D I C	—	10.2	29,784
富士フイルムホールディングス	76	102	477,156
資生堂	76	102	850,374
日東電工	76	102	541,620
医薬品(7.7%)			
協和キリン	76	102	201,756
武田薬品工業	76	102	370,158
アステラス製薬	380	510	783,105
大日本住友製薬	76	102	186,252
塩野義製薬	76	102	589,866
中外製薬	76	102	782,340
エーザイ	76	102	548,556
第一三共	76	102	684,624
大塚ホールディングス	76	102	454,920
石油・石炭製品(0.3%)			
昭和シェル石油	76	—	—
出光興産	—	40.8	124,848
J X T Gホールディングス	76	102	48,327
ゴム製品(0.9%)			
横浜ゴム	38	51	108,834
ブリヂストン	76	102	419,832

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品(1.1%)			
A G C	15.2	20.4	66,402
日本板硝子	7.6	10.2	6,691
日本電気硝子	22.8	30.6	73,960
住友大阪セメント	76	10.2	47,175
太平洋セメント	7.6	10.2	28,998
東海カーボン	76	102	114,138
T O T O	38	51	201,960
日本碍子	76	102	155,040
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	7.6	10.2	15,733
神戸製鋼所	7.6	10.2	6,028
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.6	10.2	13,622
日新製鋼	7.6	—	—
大太平洋金属	7.6	10.2	22,899
非鉄金属(0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	76	102	19,788
三井金属鉱業	7.6	10.2	24,816
東邦亜鉛	7.6	10.2	20,757
三菱マテリアル	7.6	10.2	27,937
住友金属鉱山	38	51	170,034
D O W Aホールディングス	15.2	20.4	71,604
古河機械金属	7.6	—	—
古河電気工業	7.6	10.2	25,377
住友電気工業	76	102	136,221
フジクラ	76	102	38,658
金属製品(0.3%)			
S U M C O	7.6	10.2	14,983
東洋製罐グループホールディングス	76	102	166,668
機械(4.6%)			
日本製鋼所	15.2	20.4	43,186
オークマ	15.2	20.4	115,668
アマダホールディングス	76	102	119,442
小松製作所	76	102	246,228
住友重機械工業	15.2	20.4	66,606
日立建機	76	102	252,348
クボタ	76	102	160,191
荏原製作所	15.2	20.4	54,672
ダイキン工業	76	102	1,402,500
日本精工	76	102	98,532
N T N	76	102	32,334
ジェイテクト	76	102	128,724

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立造船	15.2	20.4	6,915
三菱重工業	7.6	10.2	42,850
I H I	7.6	10.2	23,827
電気機器 (19.3%)			
日清紡ホールディングス	76	102	85,884
コニカミノルタ	76	102	79,560
ミネベアミツミ	76	102	185,130
日立製作所	76	20.4	81,375
三菱電機	76	102	140,658
富士電機	76	20.4	66,504
安川電機	76	102	394,740
オムロン	—	102	592,620
ジーエス・ユアサ コーポレーション	76	20.4	37,658
日本電気	7.6	10.2	45,594
富士通	76	10.2	86,169
沖電気工業	7.6	10.2	14,759
セイコーエプソン	152	204	308,244
パナソニック	76	102	89,902
ソニー	76	102	649,638
TDK	76	102	946,560
アルプスアルパイン	76	102	197,268
パイオニア	76	—	—
横河電機	76	102	200,940
アドバンテスト	152	204	899,640
カシオ計算機	76	102	161,058
ファナック	76	102	1,985,940
京セラ	152	204	1,362,924
太陽誘電	76	102	230,520
SCREENホールディングス	15.2	20.4	128,724
キヤノン	114	153	437,274
リコー	76	102	102,408
東京エレクトロン	76	102	2,078,250
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	76	102	475,218
三井E&Sホールディングス	7.6	10.2	9,098
川崎重工業	7.6	10.2	23,052
日産自動車	76	102	71,145
いすゞ自動車	38	51	60,945
トヨタ自動車	76	102	732,666
日野自動車	76	102	92,616
三菱自動車工業	7.6	10.2	4,916
マツダ	15.2	20.4	19,885

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
本田技研工業	152	204	569,364
スズキ	76	102	430,542
SUBARU	76	102	307,428
ヤマハ発動機	76	102	190,230
精密機器 (3.4%)			
テルモ	152	408	1,265,208
ニコン	76	102	140,964
オリンパス	76	408	569,160
シチズン時計	76	102	54,366
その他製品 (2.2%)			
パンダイナムコホールディングス	—	102	631,380
凸版印刷	76	51	92,871
大日本印刷	38	51	124,185
ヤマハ	76	102	473,790
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	7.6	10.2	5,212
中部電力	7.6	10.2	15,371
関西電力	7.6	10.2	13,040
東京瓦斯	15.2	20.4	52,652
大阪瓦斯	15.2	20.4	38,454
陸運業 (2.1%)			
東武鉄道	15.2	20.4	68,238
東急	38	51	96,849
小田急電鉄	38	51	122,502
京王電鉄	15.2	20.4	129,948
京成電鉄	38	51	210,375
東日本旅客鉄道	7.6	10.2	101,887
西日本旅客鉄道	7.6	10.2	92,299
東海旅客鉄道	7.6	10.2	212,007
日本通運	7.6	10.2	57,732
ヤマトホールディングス	76	102	190,128
海運業 (0.1%)			
日本郵船	7.6	10.2	18,064
商船三井	7.6	10.2	28,641
川崎汽船	7.6	10.2	13,107
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	7.6	10.2	37,128
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	38	51	136,323
情報・通信業 (10.8%)			
ヤフー	30.4	40.8	11,791
トレンドマイクロ	76	102	516,120

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スカパーJ SATホールディングス	7.6	10.2	4,406
日本電信電話	15.2	20.4	104,570
KDDI	456	612	1,711,152
NTTドコモ	7.6	10.2	28,060
東宝	7.6	10.2	45,033
エヌ・ティ・ティ・データ	380	510	700,740
コナミホールディングス	76	102	497,760
ソフトバンクグループ	228	612	2,883,132
卸売業(2.2%)			
双日	7.6	10.2	3,498
伊藤忠商事	76	102	227,715
丸紅	76	102	73,990
豊田通商	76	102	365,670
三井物産	76	102	182,376
住友商事	76	102	174,522
三菱商事	76	102	281,214
小売業(14.7%)			
J. フロント リテイリング	38	51	65,688
三越伊勢丹ホールディングス	76	102	86,802
セブン&アイ・ホールディングス	76	102	406,572
ファミリーマート	76	408	1,075,896
高島屋	38	51	63,189
丸井グループ	76	102	223,686
イオン	76	102	199,206
ファーストリテイリング	76	102	6,688,140
銀行業(0.7%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	76	102	40,290
新生銀行	7.6	10.2	15,565
あおぞら銀行	7.6	10.2	26,316
三菱UFJフィナンシャル・グループ	76	102	55,671
りそなホールディングス	7.6	10.2	4,568
三井住友トラスト・ホールディングス	7.6	10.2	38,331
三井住友フィナンシャルグループ	7.6	10.2	37,301
千葉銀行	76	102	57,222
ふくおかフィナンシャルグループ	76	20.4	40,065
静岡銀行	76	102	78,744
みずほフィナンシャルグループ	76	102	16,748
証券、商品先物取引業(0.3%)			
大和証券グループ本社	76	102	50,592
野村ホールディングス	76	102	46,542
松井証券	76	102	92,208
保険業(1.0%)			
SOMPOホールディングス	19	25.5	115,617
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	22.8	30.6	105,998

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ソニーフィナンシャルホールディングス	15.2	20.4	48,511	
第一生命ホールディングス	7.6	10.2	15,855	
東京海上ホールディングス	38	51	292,485	
T&Dホールディングス	15.2	20.4	22,868	
その他金融業(0.2%)				
クレディセゾン	76	102	129,948	
不動産業(1.7%)				
東急不動産ホールディングス	76	102	66,606	
三井不動産	76	102	256,173	
三菱地所	76	102	207,417	
東京建物	38	51	70,380	
住友不動産	76	102	397,902	
サービス業(4.5%)				
ディー・エヌ・エー	22.8	30.6	59,608	
電通	76	102	381,480	
サイバーエージェント	-	20.4	84,966	
楽天	76	102	104,652	
リクルートホールディングス	228	306	971,550	
日本郵政	76	102	101,898	
東京ドーム	38	51	49,827	
セコム	76	102	933,198	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,144 225	18,099 225	59,998,289 <98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2019年9月10日現在の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) -印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経225	1,227	148

(注) 単位未満は切捨てです。

アムンディ・日経225オープンマザーファンド

運用報告書

《第20期》

決算日：2019年7月11日

(計算期間：2018年7月12日～2019年7月11日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	%	円	%	%	%	百万円
16期 (2015年7月13日)	14,123	34.7	20,089.77	32.5	90.1	9.8	62,467
17期 (2016年7月11日)	11,255	△20.3	15,708.82	△21.8	93.6	6.4	98,387
18期 (2017年7月11日)	14,748	31.0	20,195.48	28.6	96.5	3.5	47,325
19期 (2018年7月11日)	16,305	10.6	21,932.21	8.6	97.5	2.5	47,298
20期 (2019年7月11日)	16,513	1.3	21,643.53	△1.3	99.1	0.9	58,312

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークは日経平均株価です。日経平均株価（日経225）に関する著作権、その他一切の知的財産権は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利、公表を停止する権利を有しています。以下同じ。

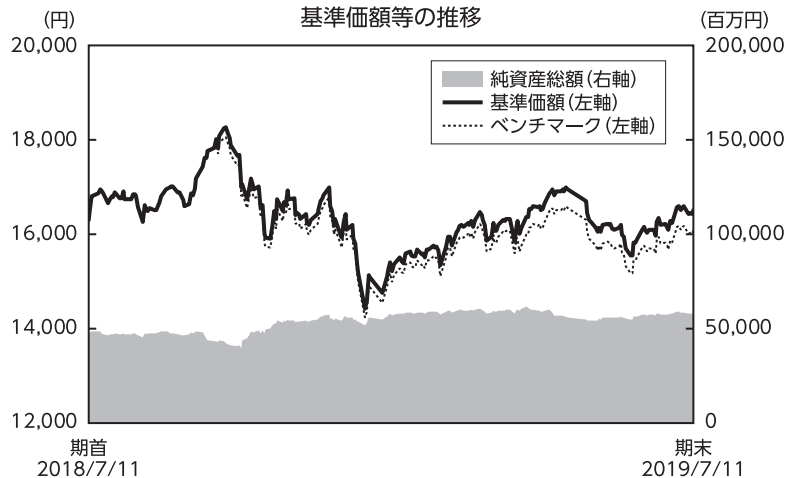
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率		騰落率			
(期首)	円	%	円	%	%	%
2018年7月11日	16,305	—	21,932.21	—	97.5	2.5
7月末	16,768	2.8	22,553.72	2.8	98.0	2.0
8月末	17,009	4.3	22,865.15	4.3	98.9	1.1
9月末	18,066	10.8	24,120.04	10.0	95.3	4.7
10月末	16,497	1.2	21,920.46	△0.1	98.2	1.8
11月末	16,825	3.2	22,351.06	1.9	97.7	2.3
12月末	15,098	△7.4	20,014.77	△8.7	96.5	3.4
2019年1月末	15,672	△3.9	20,773.49	△5.3	97.3	2.7
2月末	16,147	△1.0	21,385.16	△2.5	99.2	0.8
3月末	16,141	△1.0	21,205.81	△3.3	95.6	4.4
4月末	16,950	4.0	22,258.73	1.5	97.6	2.4
5月末	15,692	△3.8	20,601.19	△6.1	95.5	4.5
6月末	16,233	△0.4	21,275.92	△3.0	98.0	1.9
(期末)						
2019年7月11日	16,513	1.3	21,643.53	△1.3	99.1	0.9

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第20期首	16,305円
第20期末	16,513円
騰落率	1.3%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、日経平均株価です。

(注2) ベンチマークは、2018年7月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 米中通商交渉の進展に対する期待やトルコの大幅な利上げにより新興国不安が後退したことが好感されたこと（2018年9月半ば）
- ② F R B（米連邦準備理事会）の利上げ一時停止決定や、米中貿易交渉の進展期待を受け外国株式が堅調となったこと（2019年1月頃）
- ③ 米国による対メキシコ追加関税が見送られ、サプライチェーン混乱に対する懸念が後退したこと（2019年6月頃）

下落要因

- ① 米中貿易摩擦の深刻化、原油安、日本企業の業績悪化など悪材料が重なったこと（2018年10月から12月頃）
- ② 米国による中国からの輸入製品の関税引き上げや中国の大手通信機器メーカーに対する禁輸措置の表明に対し、中国も報復措置を打ち出したことで、株価が調整したこと（2019年5月）

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の株式市場は米中通商交渉の駆け引きに翻弄される展開となり、日経平均株価は-1.3%の下落となりました。

期初は、米国が広範囲の対中制裁リストを公表し、米中が関税応酬で火花を散らしたことで手控えムードが広がりました。加えてトルコやアルゼンチンなど新興国の通貨の急落が嫌気されました。その後、2018年9月半ばから相場は一時的に活況を呈しました。米中再交渉期待に加え、トルコの大幅な利上げで新興国不安も後退したことで、米国株が史上最高値を更新し、日本株も連れ高しました。しかし、10月に入ると、米国景気好調に呼応して上昇する世界の金利、顕在化する中国の景気鈍化、および米中貿易摩擦による成長下押し不安によって相場は大きく値を崩し始めました。加えて米ハイテク株の大幅調整、原油価格の急落、日本企業の業績悪化など悪材料が相次ぎました。さらに12月には世界景気の減速不安が増幅したところに、米国で政府機関の一部閉鎖など不穏な動きが重なり、相場は下げを加速して年末を迎えました。

2019年に入ると、FRBの利上げ一時停止決定や、米中貿易交渉の進展期待を手がかりに、相場は下落を埋める展開となりました。ECB（欧州中央銀行）も利上げの先延ばしと新たな長期性資金供給を表明し、流動性への懸念が薄れました。4月下旬には4ヵ月半ぶりの水準を回復しました。ただ、期末までは、再び米国の保護主義措置をめぐって売り買いが交錯しました。5月にトランプ大統領が再び中国からの輸入製品の関税引き上げや中国の大手通信機器メーカーに対して禁輸措置を表明し、中国も報復措置を打ち出したことで、株価は下押しされました。しかし6月には米国の対メキシコ追加関税見送りを好感して上昇し、その後月末の米中首脳会談を通しての米中貿易交渉進展期待や、FRBの利下げ観測を材料に小反発して期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、日経平均株価採用銘柄のうち、流動性、財務内容等を勘案し、原則として200銘柄以上に等株数投資を行い、日経平均株価に連動した投資成果を目指します。

当期につきましては、引き続き225銘柄全てを組入れる完全法でポートフォリオを構築いたしました。期中の日経平均株価の構成銘柄の変更に対しても適切に銘柄の入替えや組入比率の調整を行いました。期中の設定・解約に際しましては、株式先物を利用するとともに立会外取引、イブニング・セッションなどを利用しコストの削減と連動性の維持を図りました。株式組入比率は、期初より日経平均株価との連動性を維持するため、株式先物を利用することにより出来る限り高位を保ちました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は+1.3%と、ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率（-1.3%）を2.6%上回る結果となりましたが、おおむねベンチマークと連動した動きとなりました。

プラス要因：保有株式の受取配当金、投資企業からの株主代表訴訟の和解金受領
マイナス要因：売買手数料など

【今後の運用方針】

運用の基本方針に基づき、引き続き、日経平均株価に連動した投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第20期 (2018年7月12日 ～2019年7月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1円 (0) (0)	0.003% (0.000) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	3 (3)	0.019 (0.019)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	4	0.022	

期中の平均基準価額は16,424円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2018年7月12日から2019年7月11日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 8,566 (636)	千円 29,920,110 (-)	千株 5,342	千円 18,736,365

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	58,921	59,666	2,386	2,383

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	48,656,476千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	52,857,946千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.92

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2018年7月12日から2019年7月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	50	2,863,540	57,270	ファーストリテイリング	30	1,724,580	57,486
ソフトバンクグループ	150	1,371,336	9,142	ソフトバンクグループ	90	987,588	10,973
ファナック	50	933,460	18,669	ファナック	30	649,250	21,641
KDDI	300	838,200	2,794	KDDI	180	510,594	2,836
東京エレクトロン	50	733,690	14,673	東京エレクトロン	30	508,890	16,963
ユニー・ファミリーマートホールディングス	74	656,140	8,866	ダイキン工業	30	425,580	14,186
ダイキン工業	50	651,720	13,034	京セラ	60	402,364	6,706
テルモ	116	629,524	5,426	テルモ	80	396,148	4,951
京セラ	100	614,072	6,140	ユニー・ファミリーマートホールディングス	66	340,756	5,162
オムロン	108	564,182	5,223	TDK	30	335,840	11,194

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切捨てです。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年7月12日から2019年7月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2019年7月11日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.2%)			
日本水産	78	98	69,678
マルハニチロ	7.8	9.8	32,242
鉱業(0.1%)			
国際石油開発帝石	31.2	39.2	39,035
建設業(2.3%)			
コムシスホールディングス	78	98	270,382
大成建設	15.6	19.6	77,126
大林組	78	98	106,134
清水建設	78	98	87,612
長谷工コーポレーション	15.6	19.6	23,069
鹿島建設	78	49	72,324
大和ハウス工業	78	98	313,894
積水ハウス	78	98	181,202
日揮	78	98	149,450
千代田化工建設	78	98	29,890
食料品(4.4%)			
日清製粉グループ本社	78	98	243,922
明治ホールディングス	15.6	19.6	149,940
日本ハム	39	49	224,665
サッポロホールディングス	15.6	19.6	46,961
アサヒグループホールディングス	78	98	490,000
キリンホールディングス	78	98	229,712
宝ホールディングス	78	98	113,974
キッコーマン	78	98	471,870
味の素	78	98	184,436
ニチレイ	39	49	131,663
日本たばこ産業	78	98	240,394
繊維製品(0.2%)			
東洋紡	7.8	9.8	13,132
ユニチカ	7.8	9.8	4,076
帝人	15.6	19.6	35,985
東レ	78	98	75,469
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	78	98	58,016
日本製紙	7.8	9.8	18,972
化学(8.4%)			
クラレ	78	98	123,186
旭化成	78	98	109,417
昭和電工	7.8	9.8	29,272
住友化学	78	98	48,118
日産化学	78	98	451,780
東ソー	39	49	73,059
トクヤマ	15.6	19.6	53,057
デンカ	15.6	19.6	62,622
信越化学工業	78	98	959,420

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井化学	15.6	19.6	50,156
三菱ケミカルホールディングス	39	49	36,848
宇部興産	7.8	9.8	21,618
日本化薬	78	98	130,438
花王	78	98	813,694
D I C	—	9.8	27,792
富士フイルムホールディングス	78	98	531,650
資生堂	78	98	798,112
日東電工	78	98	514,206
医薬品(7.6%)			
協和キリン	78	98	187,572
武田薬品工業	78	98	385,238
アステラス製薬	390	490	765,625
大日本住友製薬	78	98	197,666
塩野義製薬	78	98	613,382
中外製薬	78	98	711,480
エーザイ	78	98	600,054
第一三共	78	98	581,434
大塚ホールディングス	78	98	377,104
石油・石炭製品(0.3%)			
昭和シェル石油	78	—	—
出光興産	—	39.2	127,792
J X T Gホールディングス	78	98	53,194
ゴム製品(0.9%)			
横浜ゴム	39	49	100,793
ブリヂストン	78	98	414,540
ガラス・土石製品(1.2%)			
A G C	15.6	19.6	72,618
日本板硝子	7.8	9.8	7,026
日本電気硝子	23.4	29.4	80,879
住友大阪セメント	78	9.8	40,621
太平洋セメント	7.8	9.8	31,654
東海カーボン	78	98	104,860
T O T O	39	49	211,680
日本碍子	78	98	153,370
鉄鋼(0.1%)			
日本製鉄	7.8	9.8	17,850
神戸製鋼所	7.8	9.8	6,830
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.8	9.8	14,930
日新製鋼	7.8	—	—
大太平洋金属	7.8	9.8	22,481
非鉄金属(0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	78	98	22,540
三井金属鉱業	7.8	9.8	23,970
東邦亜鉛	7.8	9.8	24,313
三菱マテリアル	7.8	9.8	29,498

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
住友金属鉱山	39	49	151,312	
DOWAホールディングス	15.6	19.6	66,542	
古河機械金属	7.8	—	—	
古河電気工業	7.8	9.8	31,262	
住友電気工業	78	98	138,964	
フジクラ	78	98	40,376	
金属製品(0.4%)				
SUMCO	7.8	9.8	13,220	
東洋製罐グループホールディングス	78	98	201,390	
機械(4.8%)				
日本製鋼所	15.6	19.6	36,260	
オークマ	15.6	19.6	109,956	
アマダホールディングス	78	98	118,384	
小松製作所	78	98	245,735	
住友重機械工業	15.6	19.6	70,952	
日立建機	78	98	266,266	
クボタ	78	98	171,990	
荏原製作所	15.6	19.6	57,722	
ダイキン工業	78	98	1,376,410	
日本精工	78	98	92,316	
NTN	78	98	30,968	
ジェイテクト	78	98	130,046	
日立造船	15.6	19.6	7,879	
三菱重工業	7.8	9.8	46,922	
IHI	7.8	9.8	24,637	
電気機器(18.3%)				
日清紡ホールディングス	78	98	81,634	
コニカミノルタ	78	98	106,428	
ミネベアミツミ	78	98	177,968	
日立製作所	78	19.6	79,340	
三菱電機	78	98	143,178	
富士電機	78	19.6	72,324	
安川電機	78	98	349,370	
オムロン	—	98	541,940	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	78	19.6	41,610	
日本電気	7.8	9.8	42,679	
富士通	78	9.8	76,028	
沖電気工業	7.8	9.8	13,210	
セイコーエプソン	156	196	343,784	
パナソニック	78	98	90,650	
ソニー	78	98	585,452	
TDK	78	98	832,020	
アルプスアルパイン	78	98	183,946	
パイオニア	78	—	—	
横河電機	78	98	209,720	
アドバンテスト	156	196	603,680	
カシオ計算機	78	98	130,046	
ファナック	78	98	1,921,290	
京セラ	156	196	1,411,788	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
太陽誘電	78	98	207,760	
SCREENホールディングス	15.6	19.6	99,960	
キヤノン	117	147	472,899	
リコー	78	98	103,586	
東京エレクトロン	78	98	1,632,680	
輸送用機器(5.0%)				
デンソー	78	98	450,996	
三井E&Sホールディングス	7.8	9.8	9,310	
川崎重工業	7.8	9.8	24,843	
日産自動車	78	98	76,077	
いすゞ自動車	39	49	59,829	
トヨタ自動車	78	98	672,770	
日野自動車	78	98	84,182	
三菱自動車工業	7.8	9.8	4,949	
マツダ	15.6	19.6	21,863	
本田技研工業	156	196	557,424	
スズキ	78	98	449,820	
SUBARU	78	98	269,206	
ヤマハ発動機	78	98	185,514	
精密機器(3.4%)				
テルモ	156	392	1,287,328	
ニコン	78	98	154,546	
オリンパス	78	392	479,416	
シチズン時計	78	98	55,272	
その他製品(1.2%)				
凸版印刷	78	49	86,730	
大日本印刷	39	49	116,228	
ヤマハ	78	98	502,740	
電気・ガス業(0.2%)				
東京電力ホールディングス	7.8	9.8	5,419	
中部電力	7.8	9.8	14,900	
関西電力	7.8	9.8	12,578	
東京瓦斯	15.6	19.6	52,420	
大阪瓦斯	15.6	19.6	37,730	
陸運業(2.2%)				
東武鉄道	15.6	19.6	61,838	
東京急行電鉄	39	49	95,942	
小田急電鉄	39	49	126,420	
小田電鉄	15.6	19.6	139,748	
京成電鉄	39	49	197,960	
東日本旅客鉄道	7.8	9.8	100,352	
西日本旅客鉄道	7.8	9.8	87,053	
東海旅客鉄道	7.8	9.8	214,032	
日本通運	7.8	9.8	56,742	
ヤマトホールディングス	78	98	216,629	
海運業(0.1%)				
日本郵船	7.8	9.8	17,816	
商船三井	7.8	9.8	26,136	
川崎汽船	7.8	9.8	14,278	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
空運業(0.1%)				
ANAホールディングス	7.8	9.8	35,848	
倉庫・運輸関連業(0.3%)				
三菱倉庫	39	49	147,980	
情報・通信業(11.5%)				
ヤフー	31.2	39.2	13,328	
トレンドマイクロ	78	98	474,320	
スカパーJ SATホールディングス	7.8	9.8	4,253	
日本電信電話	15.6	19.6	101,920	
KDDI	468	588	1,695,498	
N T T ドコモ	7.8	9.8	25,529	
東宝	7.8	9.8	47,089	
エヌ・ティ・ティ・データ	390	490	724,710	
コナミホールディングス	78	98	483,140	
ソフトバンクグループ	234	588	3,081,708	
卸売業(2.1%)				
双日	7.8	9.8	3,439	
伊藤忠商事	78	98	205,261	
丸紅	78	98	70,765	
豊田通商	78	98	329,280	
三井物産	78	98	177,331	
住友商事	78	98	161,357	
三菱商事	78	98	286,307	
小売業(15.0%)				
J. フロント リテイリング	39	49	63,308	
三越伊勢丹ホールディングス	78	98	88,788	
セブン&アイ・ホールディングス	78	98	372,596	
エコー・ファミリーマートホールディングス	78	392	1,030,960	
高島屋	78	49	61,250	
丸井グループ	78	98	236,180	
イオン	78	98	184,240	
ファーストリテイリング	78	98	6,629,700	
銀行業(0.7%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	78	98	41,062	
新生銀行	7.8	9.8	16,983	
あおぞら銀行	7.8	9.8	25,901	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	78	98	51,577	
りそなホールディングス	7.8	9.8	4,507	
三井住友トラスト・ホールディングス	7.8	9.8	38,739	
三井住友フィナンシャルグループ	7.8	9.8	37,514	
千葉銀行	78	98	54,390	
ふくおかフィナンシャルグループ	78	19.6	40,101	
静岡銀行	78	98	80,164	
みずほフィナンシャルグループ	78	98	15,562	
証券・商品先物取引業(0.3%)				
大和証券グループ本社	78	98	46,344	
野村ホールディングス	78	98	37,122	
松井証券	78	98	99,666	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	株数
	千株	千株	千円	
保険業(1.0%)				
SOMPOホールディングス	19.5	24.5	107,800	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	23.4	29.4	104,987	
ソニーフィナンシャルホールディングス	15.6	19.6	50,862	
第一生命ホールディングス	7.8	9.8	16,047	
東京海上ホールディングス	39	49	274,057	
T&Dホールディングス	15.6	19.6	23,471	
その他金融業(0.2%)				
クレディセゾン	78	98	129,262	
不動産業(1.7%)				
東急不動産ホールディングス	78	98	63,406	
三井不動産	78	98	255,927	
三菱地所	78	98	200,802	
東京建物	39	49	63,798	
住友不動産	78	98	390,726	
サービス業(4.8%)				
ディー・エヌ・エー	23.4	29.4	64,503	
電通	78	98	380,730	
サイバーエージェント	-	19.6	78,204	
楽天	78	98	116,620	
リクルートホールディングス	234	294	1,052,814	
日本郵政	78	98	117,110	
東京ドーム	39	49	50,421	
セコム	78	98	891,996	
合計	株数・金額	株数	金額	株数
		13,529	17,390	57,771,466
	銘柄数<比率>	225	225	<99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) -印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経225	518	-

(注) 単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2019年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	57,771,466	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	565,308	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	58,336,774	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	58,336,774,155円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	460,750,374
株 式(評価額)	57,771,466,480
未 収 入 金	10,754,301
未 収 配 当 金	85,603,000
差 入 委 託 証 拠 金	8,200,000
(B) 負 債	23,912,335
未 払 解 約 金	23,911,000
未 払 利 息	1,335
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	58,312,861,820
元 本	35,313,590,354
次 期 繰 越 損 益 金	22,999,271,466
(D) 受 益 権 総 口 数	35,313,590,354口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,513円

(注記事項)

期首元本額	29,007,830,750円
期中追加設定元本額	21,808,821,692円
期中一部解約元本額	15,503,062,088円

(当期末元本の内訳)

りそな・日経225オープン	24,880,078,253円
アムンディ・日経225インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	1,852,060,472円
アムンディ・日経平均オープン	8,461,879,615円
りそな・日経225オープンVA (適格機関投資家専用)	119,572,014円

■損益の状況

当期 (自2018年7月12日 至2019年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,284,771,483円
受 取 配 当 金	1,099,542,740
受 取 利 息	48
そ の 他 収 益 金	186,144,710
支 払 利 息	△ 916,015
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	484,032,898
売 買 益	5,079,704,368
売 買 損	△ 4,595,671,470
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	83,279,868
取 引 益	660,944,427
取 引 損	△ 577,664,559
(D) そ の 他 費 用 等	△ 10,468,033
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,841,616,216
(F) 前期繰越損益金	18,290,693,454
(G) 追加信託差損益金	13,690,827,608
(H) 解約差損益金	△10,823,865,812
(I) 計 (E+F+G+H)	22,999,271,466
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	22,999,271,466

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。